

※きめ細かな農業支援と種子条例制定を

- ① 2019年度は、農林水産部を分割し「農政部」と「水産林業部」に再編し、「高度な専門性と機動性を有する体制」に整備すると公表されている。一次産業は宮城県の大事な基幹産業であり、農林水産業の振興は地域経済を潤していくためにも被災地の復興にも欠かせないもの。専門性や機動性だけでなく、生産から流通・販路開拓や消費者の食べ方まで連携し、対応できる一貫性ある、総合的な政策判断も求められている。これまで何度かあった体制再編を振り返り、教訓をいかすとともに、農林漁家や市町村など、現場の声を反映した分割・再編にしていくべきだがいかがか。

- ② 知事が田植えし稲刈りもした、私の地元、若林区の六郷三本塚の若き後継者、遠藤耕太さんがつくった「だて正夢」の塩お結びを試食にいただいた。とても美味しかった。新品種が米どころ宮城県の名を一層高め、生産農家の所得や営農意欲の向上に結びつくことを心から願うもの。先日、「だて正夢」をつくった古川農業試験場を訪問した。種子法廃止に先立って、2010年（H22年）に国は水稻品種の指定試験を廃止し、これによって、研究員4人分の人件費と平均2000万円程度の研究費が削減され、安定的な研究・運営が脅かされている実態を伺った。その後は、国の競争的試験事業に応募して採択された受託事業で何とか維持しているが、今年度でそれが終わり、その先はまだ決まっていないとのこと。万一、国からの受託事業が取れなかったときでも、これまで通りの体制で安定した運営・研究ができるよう、県が財政的に責任を持つべきだが、いかがか。

- ③ 古川農業試験場では、現在、研究員が3名欠員していることも伺った。指定試験や種子法の廃止など、国が公的責任を放棄し続けているなかで、農業試験場で働く、研究する魅力が減り、研究員が集まらないということであれば、たいへん心配な事態だ。
宮城県では、種子法廃止に伴い、今年4月に「主要農産物種子に関する要綱」や関連する要領を施行して根拠法令にしている。しかし、米どころ宮城県として、コメ、麦類、大豆など主要農作物の種子生産体制を将来にわたって安定的に維持していくために、より確かな根拠法令である条例をつくり、財政的にしっかり支えていくことが必要だと強く思うがいかがか。

- ④ 古川農業試験場が「だて正夢」に先立ち育成した品種に東北194号がある。宮城が誇るササニシキから生まれた、あっさりして飽きの来ない、すし飯などに最適な品種で、大崎市はこれを「ささ結び」という商標で今、売り出している。ササニシキは、お寿司屋さんや和食店などからの需要があるが、冷害に弱く作り方が難しいなどの理由で生産量が減っている。このササニシキの利点を生かし、弱点を克服した東北194号は今後の需要が見込めるもう一つの期待の星だと考える。今後の普及のあり方について、県が積極的に関わっていくべき価値のある品種だと思うがいかがか。

- ⑤ 大崎市の「ささ結び」、そして丸森町（まち）の「いざ初陣」など、市町村が積極的にコメのブランド化に取り組んでいる。丸森町では、「いざ初陣」だけでなく、「まち」そのものを全国に売り出そうと、「地域商社」「農業生産」「観光推進」の三事業をすすめる会社も出資してつくっている。人口減少、高齢過疎化に負けず、農業を基幹産業にして頑張っている市町村や農家を県がきめ細かに支援することがまさに求められている。宮城県の自給率が東北で唯一100%を下回って、東北で最下位、全国でも____であることを知事は知っているか。
- ⑥ 日米 FTA や TPP など農産物の関税撤廃の動きも激しい。食料主権を握って離さない、自給率向上、せめて100%を超えること、そのためにも農家の営農意欲を高める農政を求めるがいかがか。

※県立学校へエアコン設置を

- ①富谷市を皮切りに、白石市、名取市、岩沼市、栗原市、蔵王町、大河原町、柴田町、川崎町、大和町、大郷町、加美町の12市町が9月末までに小中学校へのエアコン設置を決め、その後も仙台市、石巻市、大崎市など、次々と来年度から普通教室への整備を打ち出している。財政が厳しいなかでも、設置者としての責任を果たそうと首長が決断している。知事も、県立学校のエアコン設置について具体的な計画を持ち、設置者としての責任を果たすべきだ。いかがか。
- ②特別支援学校では14億円、県立中学では____億円（問い合わせ中）あればできる。県立高校の普通教室へのエアコン設置費用は56億円。ざっと70億円あれば全面導入できる。子どもたちの健康を守り、よりよく学ぶ環境づくりという点で重大な課題だ。国も市町村もだからこそ、決断し、お金も注いでいる。すでに特別支援学校へはエアコンを設置する方針を示しているが、県立二華中・古川黎明中は当然ながら、設置しますね。確認させてください。
- ③宮城県でも中学・特別支援学校のみならず高校の普通教室へのエアコン設置に足をふみだすべきだ。
- ④仙台市では90億円、石巻市も28億円の費用がかかるが、最優先課題として来年度に取り組む。県が遅れをとっていいのか。

※被災者の孤独死対策の具体化

- ①被災者の孤独死対策は急務と繰り返し指摘している。来年度も市町と協力・連携し、被災者を孤立させずに命と健康、暮らしを守る施策を強化・充実することを求める。そのためにも、実態の把握が大事。プレハブ仮設住宅での孤独死はこの3月までで108人、災害公営住宅の孤独死は84人ということだったが、4月以降、直近まで、それぞれどうなっているのか、その後の変化を伺う。
- ②こうした実態を各市町とも共有し一緒に対策を講じることが大事だが、保健福祉部（社会福祉課）として、この105人がどの市町の災害公営住宅で亡くなっているのか、把握しているのか、伺う。
- ③それでは、実態を踏まえた具体的な対策について、該当する市町と相談、支援できないのではないか。市町と協力、連携といっても、一般的な対応を県はしているにすぎないのではないか。
- ④孤独死を防ぐための具体的な手立て、対策を市町とともに、一緒に県も講じるべきだが、知事はどう思っているのか。

※被災地の復興を阻む消費税増税と宿泊税導入

- ①来年10月に予定されている消費税10%への増税は、被災者・被災地の復興に冷や水を浴びせるもの。軽減税率やインボイスなど、制度が複雑で事業者には混乱と困惑が生じている。レジの更新など、設備投資をためらい、廃業を考えている零細・小規模事業者も少なくない。被災地の知事として、被災地の復興を阻む消費税増税の中止・撤回を国へ求めるべきだが、いかがか。
- ②そのうえ、県は宿泊税まで導入しようとしている。第1回観光振興財源検討会議が先月末、開かれた。県当局が提案し、委員長に就任した田中治同志社大教授は、これまでも大阪府や京都市での宿泊税導入に関わり、現在も、宿泊税を導入しようとしている福岡市の検討委員会委員長を務めている人物。ますます「宿泊税導入ありき」の流れが強まったといえる。また、検討会議は途中から傍聴者やマスコミを締め出し、非公開で委員間での審議をしている。非公開で物事を進めようとするのは、問題だ。公開のなかで議論や調査を行うべきだがいかがか。
- ③おまけに、検討会議10名の委員のうち、宿泊事業者は仙台の2事業者のみ。しかも、沿岸部の被災地からの宿泊事業者は全くいない。被災地では、復旧・復興工事がつぎつぎと終わるなかで、工事関係者の宿泊需要が減り、経営が厳しくなっている。回復が遅れている沿岸部の実態把握や零細な小規模事業者の声はあえて聞こうしない態度に見える。民宿などでは、宿泊税が検討されようとしていることすら、知らない。現場の当事者の声を聞かずに、ことを強引にすすめるやり方はやめるべきだが、いかがか。